

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	23130	電話	042-751-9123
担当部課名	消防本部	指令	課	
事務事業名	通信施設維持管理費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	63以前年度
施策名	第3施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

消防法、消防組織法、消防力の基準、電波法等

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1) 事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2) 対象(誰、何)	
消防情報管理システムおよび消防通信施設等の適正な維持管理を行い、災害情報の効率的な運用を図る。		市民全般	
		対象数	61万市民
(3) 平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
総事業費 210,509千円 ・消防情報管理システム関連機器の保守管理(システムサーバー4台、クライアント端末129台、プリンター、デジタルカメラ、車両情報端末、携帯電話等) ・消防無線局の保守管理(基地局7局、移動局227局) ・本部、署分署の内外線電話機の保守管理(334台)			
(4) 個別計画の概要		概要	
計画名	相模原市消防力整備計画	消防情報管理システムの整備・充実	
計画年次	13年度～22年度	1 消防情報管理システムの整備・充実 2 消防無線網の強化・充実	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	無線有線施設及びシステム修繕件数		通信機器や端末等の消耗度状況把握	93	96	87	90	90

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	210,524	215,142	210,509	191,204	220,000
	人員・時間数	2.4人	2.4人	2.4人	2.4人	2.4人
	人件費					
	その他経費					
	合計	210,524	215,142	210,509	191,204	220,000
特定財源						
	対象数	590,000	590,000	610,000	620,000	630,000
	対象の単位あたり経費	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	通信施設維持管理ということで成果及び活動指標を表わすのは難しいが、適正な維持管理を行い、災害情報の効率的な運用ができています。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 近年のIT化の進歩と通信技術のめざましい発展に伴い、災害情報や支援情報の管理等で時代変化に随時適応していくよう研究している。また、急速に発展した携帯電話やインターネット(メール)による緊急通報などにも更に効果的な対応が必要
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	当事業は、消防行政上で必要不可欠な事業である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	無線通信網の整備やシステムのネットワーク化等、消防通信への効率は妥当だと思われる。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	市民全般を対象としている事業であるので常に公平ではあるが、高齢者や障害者等の災害弱者に対する緊急時の対応など、更に強化推進していく必要がある。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 高齢者や障害者等の災害弱者に対する緊急通報の受信体制や通報手段を更に強化する。	手段	24時間フル稼働の端末や通信機器の消耗度は図りきれず、維持修繕がかさんでいるのが実情であるので、事業費削減をすることは困難と思われる。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較 他の自治体においても、同様の事業を実施しており妥当である。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成11年4月から稼働している、消防情報管理システムにより、指令システムはもとより警防統計、火災予防関係などの一元管理を行うことにより、ネットワーク化された署分署間の連携が強化され、災害活動・予防活動等に効果が発揮されています。また、消防無線網が徐々に強化され、大規模災害時等で大いに活用されることが見込まれています。今後も通信施設の適正な維持管理を進めるとともに、消防・救急無線デジタル化及び次期指令システム等への研究を行っています。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--